

令和 7 年度

事業評価書

建設経済部 水道課

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 08建設経済部 水道課

予算科目 99 款 1 項 1 目 5 事業 漁業集落排水事業会計

予算額 (R7) 185,100千円 財源内訳 一般会計補助金・出資金 65,998千円 その他 119,102千円

決算額 (R7) 内訳 一般会計補助金・出資金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	施設管理事業			建設改良事業		管路・処理場等の設備保全工事を実施し、施設の延命化を図ります。			
	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。			管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。					
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	使用料で維持管理費を賄えていない中、施設の老朽化に伴い委託料、修繕料の増加が見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費（改修費）が増加が見込まれるが、工事費の確保が困難です。	
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費（委託料、修繕費）の縮減に努めます。	更新計画（機能保全計画）を基に、国庫補助を利用し、工事を行い、老朽化した設備の更新を図ります。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	60,636,000円	40,480,000円	35,970,000円
決算額	54,747,384円	39,451,500円	
執行率	90.3%	97.5%	
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事	

評価 (CHECK)

事業指標※③	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上		施設改良工事による施設の延命化		施設保全工事による施設の延命化	
目標値※③	収納率98%		整備取替 7箇所		整備取替 15箇所	
実績値/達成度	収納率98%	達成	整備取替 7箇所	達成		
担当課評価 ※④	全期滞納分は（20世帯、60件、610,795円）、過年度滞納分はH22～H30年度の（3世帯、43件、421,117円）であり納付計画書に基づき分割納付されています。		浄化センターの設備更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 08建設経済部 水道課

予算科目 99 款 1 項 1 目 6 事業 水道事業会計

予算額 (R7) 1,410,487千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 60,418千円 その他 1,350,069千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計補助金・負担金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	施設保守点検整備事業			管路更新・耐震化事業		主要管路の耐震化や老朽管の更新を実施し、水の安定供給を図ります。			
	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務			主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。					
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、多大な工事費が必要なため、更新が進まない。また、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても未着工です。	
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視する。また、変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施する。	事業計画と水道料金を見直し、更新を進める。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	75,704,000円	116,384,000円	520,111,000円
決算額	73,141,072円	104,044,600円	
執行率	96.6%	89.4%	
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 12箇所 量水器取替業務 1,178件 水道施設維持修繕 122箇所 漏水調査業務 管路延長L=69.6km	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DC1P-6X φ200 L=325.6m 海底送水管布設関係実施設計3件を実施	

評価 (CHECK)

事業指標※③	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化 (基幹管路非耐震化残=15,846m)	水道料金の見直し(条例改正)
目標値※③	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=325.5m	令和7年度末までに条例改正
実績値/達成度	有収率81.9% 未達成	当該年度耐震化延長 L=325.6m 達成	
担当課評価 ※④	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。	
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低